



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月6日

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社 上場取引所 東・札
コード番号 2573 URL <https://www.hokkaido.ccbc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒寄 正太
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グループ経営管理部長 (氏名) 神埜 亨 TEL 011-888-2051
定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月30日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	59,086	3.9	2,626	19.1	2,580	16.8	1,670	8.1
2024年12月期	56,860	0.9	2,204	27.8	2,209	27.9	1,545	17.7

(注) 包括利益 2025年12月期 1,661百万円 (△0.7%) 2024年12月期 1,672百万円 (17.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	122.77	—	3.9	4.9	4.4
2024年12月期	113.57	—	3.7	4.3	3.9

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 ー百万円 2024年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	54,250	43,368	79.9	3,187.24
2024年12月期	51,913	42,116	81.1	3,095.18

(参考) 自己資本 2025年12月期 43,368百万円 2024年12月期 42,116百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	3,228	△3,206	△698	9,566
2024年12月期	3,597	△2,026	△700	10,242

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	408	26.4	1.0
2025年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	408	24.4	1.0
2026年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		37.1	

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	60,400	2.2	2,100	△20.0	2,050	△20.5	1,100	△34.1	80.86

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	13,607,996株	2024年12月期	13,607,996株
② 期末自己株式数	2025年12月期	966株	2024年12月期	852株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	13,607,109株	2024年12月期	13,607,279株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	53,553	3.7	1,069	13.5	2,345	57.5	1,878	63.5
2024年12月期	51,638	0.4	942	△12.6	1,489	4.7	1,149	△2.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	138.07	—
2024年12月期	84.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	50,636	40,591	80.2	2,983.15
2024年12月期	48,550	39,121	80.6	2,875.09

(参考) 自己資本 2025年12月期 40,591百万円 2024年12月期 39,121百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、賃金や雇用情勢の改善が続き、個人消費や企業の設備投資が緩やかながらも増加し、景気全体は回復基調にありました。一方、実質賃金の伸び悩みや労働力不足、原材料・エネルギー価格の高騰や地政学的な緊張の影響により、先行きは不確実な状況が続いています。

北海道経済においても、観光業の回復や個人消費の緩やかな改善などにより、景気は持ち直し基調で推移していますが、労働力不足の深刻化、コスト高などの様々な要因により、先行きについては不透明な状況にあります。

このような事業環境の中、当社グループは「北の大地とともに」をスローガンに北海道コカ・コーラグループの総合力を活かして、地域に密着した事業活動を推進いたしました。

飲料ビジネスにおいては、原材料や資材、エネルギー価格の高騰や為替相場の変動による影響の長期化を背景にペットボトル商品、缶商品、シロップ商品のメーカー希望小売価格を改定いたしました（2025年10月出荷分より）。

営業面では、当社の基幹商品である「コカ・コーラ」の販売拡大を最重要営業戦略に据え、スーパーマーケット等の量販店においては、コカ・コーラと食料品を一緒に陳列するフードクロス陳列で売り場の拡大の取り組みを進め、飲食店や宿泊施設に対しては、インバウンドに馴染みのあるコカ・コーラゼロの販売を強化しました。また、期間限定で札幌つなぐ横丁の12店舗の飲食店と協働した「瓶コーク横丁」を開催し、生活者の皆様に体験価値を提供しました。また、主力カテゴリーである日本茶商品では、北海道民に昔から親しまれている番茶（≒ほうじ茶）を「綾鷹 番茶」の名称で北海道エリア限定商品として2025年3月に新発売したほか、「綾鷹 茶葉のあまみ」、「綾鷹 ほうじ茶」をリニューアルしました。綾鷹ブランドの新発売・リニューアルに合わせて、売り場の展開と品揃えの拡大に注力しました。

自動販売機ビジネスにおいては、当社の強みであるグループビジネスとのシナジーを活かした活動を強化することで、取引先が抱える課題解決に協力する取り組みを実施いたしました。具体的には、自動販売機と合わせて、バックオフィス事業である防災備蓄品の販売と管理や給与計算などの提案を行いました。また、自動販売機の未取引先に対しては、自動販売機と合わせて物流事業の提案をすることで、取引先の課題を解決する取り組みが評価され、他にも、グループビジネスのひとつであるメンテナンス事業として設備工事を行った取引先からは、作業品質や対応の速さを認められ、自動販売機の新規取引の獲得にも繋がりました。

自動販売機のプロモーションとして、熱中症対策のニーズや冬季のホット需要を喚起するために、昨年、北海道において試験展開された自動販売機特有の機能を活用した温度施策「強冷自販機」（通常の冷却温度よりも2℃低い設定）や「温々（ぬくぬく）自販機」（通常の加温温度よりも2℃高い設定）を試験展開しました。その結果、即時消費を喚起する効果が実証されたため、全国施策へとエリア拡大されました。また、当社の自動販売機の機能である「Coke ON」アプリを活用した北海道民限定の「北海道をもっと体験キャンペーン」や北海道名物のオリジナルスタンプを集める「ガチャ企画」等により、自動販売機の利用促進につなげる取り組みを行いました。

新商品としては果汁飲料ブランドであるミニッツメイドから健康志向の高まりを背景に「ミニッツメイドゼロシュガーレモネード」を、機能性表示食品である「綾鷹 濃い緑茶」については、家庭内での食事との飲用シーンに合わせた2Lペットボトルサイズを発売しました。また、アルコール製品ではカナダドライジンジャーエールと世界的なウイスキーブランドのジャックダニエルがコラボした「ジャックダニエル&カナダドライジンジャーハイボール」を、檸檬堂からは侍ジャパンのオフィシャルパートナーとして2026年3月に開催のWBC（ワールド・ベースボール・クラシック）に向けた「檸檬堂ホームランサイズ侍ジャパン応援デザイン」を発売しました。

環境に対する取り組みでは、札幌市、トヨタ自動車北海道株式会社と連携して、水素と空気中の酸素の化学反応により電気を発生させる水素発電ユニットを使用した自動販売機を第75回さっぽろ雪まつり（2025年2月開催）の「GX脱炭素エリア・無料休憩所」に設置いたしました。また、内閣官房水循環政策本部の制度「水循環企業登録・認証制度」において、2年連続で「水循環ACTIVE企業」の認証を取得しました。本制度は水循環に資する顕著な取り組み実績を有する企業を認証するもので、当社は「北海道e-水プロジェクト」や、水源域における森林整備・保全の活動等で「水量水質カテゴリー」と「人材資金カテゴリー」の両部門において評価されました。

社会に対する取り組みでは、国土交通省北海道開発局との協働事業として、自動販売機に貼付された二次元バ

ーコードから河川や道路などの防災に関するリアルタイム情報にアクセスできるサービスを開始しました。また、北広島市と締結している「まちづくりに関する包括連携協定」に基づき、スポーツ・食・観光産業の高次交流拠点を形成し、北海道の魅力と活力向上につなげることを目的に、地域の皆様が「ボールパーク構想」を支援できる「ボールパークまちづくり応援自動販売機」を設置しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は道外ボトラーへの販売は減少したものの、道内販売は夏場の好天の恩恵に加え、価格改定が奏功し、量販店、飲食店、Web販売が伸長、自動販売機も業界がダウントレンドの中、前年を上回ることが出来たことで59,086百万円（前年同期比3.9%増）となりました。利益面につきましては、原材料資材・エネルギー価格の高騰は続いているものの、道内販売の伸長に加え、継続した収益改善の取り組みにより、営業利益は2,626百万円（前年同期比19.1%増）、経常利益は2,580百万円（前年同期比16.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,670百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産は、前連結会計年度に比べ2,337百万円増加の54,250百万円となりました。これは主に、販売機器や機械装置及び運搬具が増加したことによるものです。

負債は、1,084百万円増加の10,881百万円となりました。これは主に買掛金や設備関係未払金が増加したことによるものです。

純資産は、1,252百万円増加の43,368百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ675百万円減少し、9,566百万円になりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によって得られた資金は、3,228百万円（前連結会計年度は3,597百万円の収入）になりました。これは、税金等調整前当期純利益2,564百万円、減価償却費2,118百万円、仕入債務の増加256百万円などに対し、法人税等の支払額754百万円などによるものです。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動の結果によって使用した資金は3,206百万円（前連結会計年度は2,026百万円の使用）になりました。これは、主に製造設備や販売機器などの有形固定資産の取得による支出2,983百万円、無形固定資産の取得による支出234百万円などによるものです。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動の結果によって使用した資金は698百万円（前連結会計年度は700百万円の使用）になりました。これは、配当金の支払額409百万円、リース債務の返済による支出286百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率	82.7	83.0	80.0	81.1	79.9
時価ベースの自己資本比率	56.8	57.9	67.0	73.1	99.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、原材料・資材費やエネルギー費の高騰、労働人口の減少による働き手不足など、厳しい状況が継続するものと想定しております。

また、DXやサイバーセキュリティ、天災リスクなどへの対応も経営課題として急務となっております。

《中期経営計画》

『積極投資による「飲料事業の継続成長」と「第2の柱の創出」』を基本方針に、飲料関連事業戦略では「飲料ビジネスの安定基盤構築」、グループビジネス事業戦略では「第2の柱の創出」、財務戦略では「持続的成長に向けた資本配分の適正化」、非財務戦略では「人的資本の強化と社会/環境取組み強化」を推進しております。各戦略の詳細は以下の図のとおりです。

基本方針：積極投資による「飲料事業の継続成長」と「第2の柱の創出」

事業戦略	飲料関連事業		
	飲料ビジネスの安定基盤構築	現場・本部・企画・グループ四位一体 100年企業への戦略投資	<ul style="list-style-type: none"> ▶ビジネス安定基盤の再構築 ▶ポテンシャル領域での投資効果の最大化 ▶飲料ビジネス成長のための基盤構築投資 ▶環境負荷低減とSCM効果の安定拡大
財務戦略	グループビジネス事業		
	第2の柱の創出	社内/社外のアセット融合	<ul style="list-style-type: none"> ▶既存グループビジネスの更なる発展 ▶単独事業化できる昇華領域の創出 ▶M&Aを活用した新規創造型事業の創出
非財務戦略	持続的成長に向けた資本配分の適正化	基盤・成長投資強化と安定的な株主還元	<ul style="list-style-type: none"> ▶基盤・成長投資の原資となる営業キャッシュフローを創出 ▶基盤構築及び戦略成長分野への投資増 ▶長期的な安定配当の継続
	人的資本の強化と社会/環境取組み強化	エンゲージメント向上とステークホルダーとの価値共創	<ul style="list-style-type: none"> ▶個の力の最大化と生産性向上 ▶新しい価値創造のための風土醸成 ▶サステナビリティ活動の深化 ▶社会課題を解決する価値の創出

中期経営計画の最終年である2026年度は、事業成長と生産性の抜本的向上により、構造的なコスト増を凌駕する強い経営体質への転換をはかります。飲料ビジネスにおいては、現場・本部・企画・グループが一体となってエリアマーケティングを強化し、市場シェアの拡大を目指します。具体的には、スーパーマーケット等の量販店やWEB・オンラインチャネルを継続成長させるとともに、飲食店等の「Eat&Drinkチャネル」の大幅成長に向けた活動を徹底します。あわせて、自動販売機ビジネスでは当社の強みであるグループビジネスとのシナジーを最大化させることで飛躍的な事業拡大を成し遂げてまいります。

その他、需要予測AIの活用等によるDX変革を加速させ、全社を挙げて企業価値の向上に邁進してまいります。また、戦略実行の源泉となる「人」への投資を強化し、次世代リーダーの育成や専門スキルの向上などを通して組織力の最大化をはかります。一方、将来に向けた製造基盤増強のためのライン投資や販売機材の更新など、一時的なコスト影響を慎重に鑑みた結果、売上高60,400百万円、営業利益2,100百万円、経常利益2,050百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,100百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重点政策と位置づけています。利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、財政状態及び経営成績を総合的に判断して実行していきます。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実につとめ、経営基盤の強化をはかります。

内部留保金については、財務体質の強化とあわせ、今後の設備投資などへの必要資金に充当いたします。

なお、当期末配当金につきましては、1株につき15円を予定しております。

次期の配当金は、中間配当金15円、期末配当金15円とさせていただき、年間配当金は30円となる見込みであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,246	9,570
受取手形	10	—
電子記録債権	0	—
売掛金	6,319	6,958
商品及び製品	4,824	5,097
原材料及び貯蔵品	565	535
その他	1,689	1,911
貸倒引当金	△2	△6
流動資産合計	23,653	24,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,906	23,952
減価償却累計額	△17,409	△17,651
建物及び構築物（純額）	6,497	6,301
機械装置及び運搬具	24,676	25,593
減価償却累計額	△19,820	△20,098
機械装置及び運搬具（純額）	4,855	5,495
販売機器	19,730	19,920
減価償却累計額	△15,493	△14,910
販売機器（純額）	4,237	5,009
工具、器具及び備品	1,125	1,134
減価償却累計額	△938	△942
工具、器具及び備品（純額）	186	191
土地	6,106	6,356
リース資産	1,865	1,979
減価償却累計額	△876	△962
リース資産（純額）	988	1,017
建設仮勘定	425	462
有形固定資産合計	23,296	24,834
無形固定資産		
ソフトウェア	1,192	1,210
その他	8	8
無形固定資産合計	1,200	1,219
投資その他の資産		
投資有価証券	693	693
退職給付に係る資産	2,898	3,268
その他	187	185
貸倒引当金	△15	△16
投資その他の資産合計	3,762	4,130
固定資産合計	28,259	30,184
資産合計	51,913	54,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,719	2,975
リース債務	293	322
未払金	1,757	1,693
未払法人税等	431	526
前受金	87	367
設備関係未払金	240	473
その他	2,824	2,929
流動負債合計	8,354	9,289
固定負債		
リース債務	798	799
繰延税金負債	467	570
資産除去債務	84	82
その他	92	140
固定負債合計	1,442	1,592
負債合計	9,797	10,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	33,899	35,161
自己株式	△1	△2
株主資本合計	41,756	43,018
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	360	350
その他の包括利益累計額合計	360	350
純資産合計	42,116	43,368
負債純資産合計	51,913	54,250

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	56,860	59,086
売上原価	38,741	40,309
売上総利益	18,118	18,776
販売費及び一般管理費	15,914	16,150
営業利益	2,204	2,626
営業外収益		
受取配当金	11	12
受取賃貸料	38	44
助成金収入	33	9
その他	59	47
営業外収益合計	142	113
営業外費用		
支払利息	2	2
固定資産除売却損	66	67
棚卸資産処分損	—	32
寄付金	51	40
その他	17	16
営業外費用合計	137	159
経常利益	2,209	2,580
特別利益		
固定資産売却益	77	0
投資有価証券売却益	27	0
事業譲渡益	48	—
その他	—	0
特別利益合計	153	0
特別損失		
固定資産除売却損	3	15
減損損失	3	—
投資有価証券評価損	9	0
リース解約損	2	1
特別損失合計	18	16
税金等調整前当期純利益	2,344	2,564
法人税、住民税及び事業税	715	801
法人税等調整額	83	92
法人税等合計	799	893
当期純利益	1,545	1,670
親会社株主に帰属する当期純利益	1,545	1,670

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	1,545	1,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	—
退職給付に係る調整額	137	△9
その他の包括利益合計	126	△9
包括利益	1,672	1,661
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,672	1,661

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,935	4,924	32,761	△1	40,619
当期変動額					
剰余金の配当			△408		△408
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,545		1,545
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,137	△0	1,136
当期末残高	2,935	4,924	33,899	△1	41,756

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	10	222	233	40,853
当期変動額				
剰余金の配当				△408
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,545
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△10	137	126	126
当期変動額合計	△10	137	126	1,263
当期末残高	—	360	360	42,116

当連結会計年度(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,935	4,924	33,899	△1	41,756
当期変動額					
剰余金の配当			△408		△408
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,670		1,670
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,262	△0	1,261
当期末残高	2,935	4,924	35,161	△2	43,018

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	－	360	360	42,116
当期変動額				
剰余金の配当				△408
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,670
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	－	△9	△9	△9
当期変動額合計	－	△9	△9	1,252
当期末残高	－	350	350	43,368

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,344	2,564
減価償却費	1,974	2,118
減損損失	3	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	5
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△347	△368
受取利息及び受取配当金	△12	△13
助成金収入	△33	△9
固定資産除売却損益 (△は益)	△8	79
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△57	△566
棚卸資産の増減額 (△は増加)	298	△275
仕入債務の増減額 (△は減少)	7	256
棚卸資産処分損	—	32
事業譲渡損益 (△は益)	△48	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△300	△29
その他	659	179
小計	4,455	3,973
法人税等の支払額	△892	△754
助成金の受取額	33	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,597	3,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,171	△2,983
有形固定資産の売却による収入	183	14
無形固定資産の取得による支出	△165	△234
資産除去債務の履行による支出	△2	△2
投資有価証券の取得による支出	△10	—
投資有価証券の売却による収入	78	0
事業譲渡による収入	48	—
利息及び配当金の受取額	12	13
その他	△0	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,026	△3,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△293	△286
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△403	△409
利息の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△700	△698
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	870	△675
現金及び現金同等物の期首残高	9,372	10,242
現金及び現金同等物の期末残高	10,242	9,566

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた2,912百万円は、「前受金」87百万円、「その他」2,824百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)及び当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当社グループの事業は、北海道を主な販売地域とする飲料の製造・販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	3,095円18銭	3,187円24銭
1株当たり当期純利益	113円57銭	122円77銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	42,116	43,368
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	42,116	43,368
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	13,607,144	13,607,030

(重要な後発事象)

該当事項はありません。